



平成 28 年 7 月 29 日 (金)
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 栗原 智子
地方労働市場情報官 神原 恵子
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（平成 28 年 6 月内容）

- 有効求人倍率は、**1.28 倍**で、前月に比べて 0.04 ポイント上回りました。
- 新規求人倍率は、**1.80 倍**で、前月に比べて 0.06 ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、改善が進んでいます。

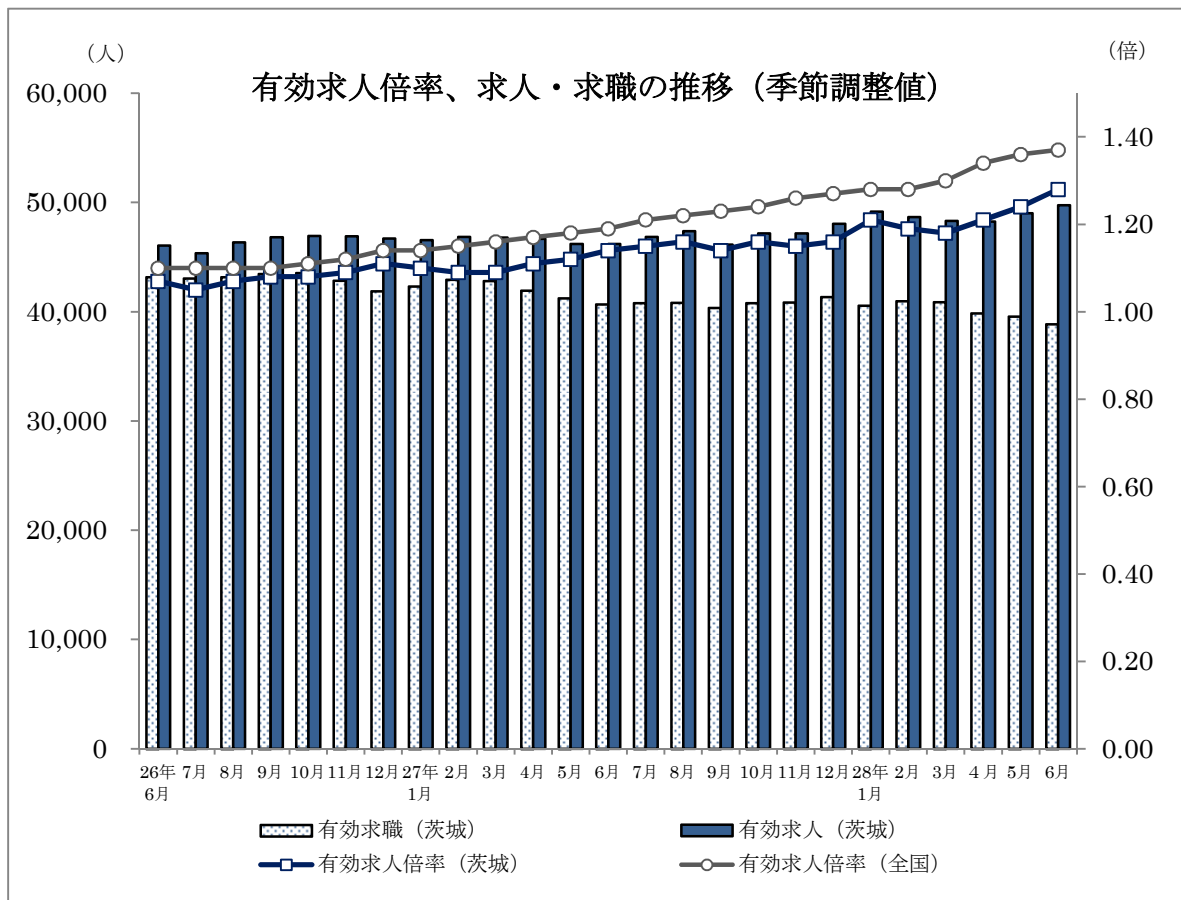
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.28 倍**で、前月に比べて 0.04 ポイント上回りました。

新規求人倍率は、**1.80 倍**で、前月に比べて 0.06 ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が 1.15 倍（前年同月差 0.13 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.69 倍（前年同月差 0.19 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 27 年 12 月以前の数値は、平成 28 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

2 求人の動き

新規求人数は**16,844**人で、前年同月比2.8%増と4ヶ月連続で増加しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比5.0%の減少、常用的パートタイムの求人は同3.5%の増加となりました。

なお、正社員求人は同2.1%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると増加となった主な産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」（前年同月比19.5%増）、「宿泊業、飲食サービス業」（同16.1%増）「運輸業、郵便業」（同12.0%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった主な産業は、「情報通信業」（前年同月比9.9%減）「製造業」（同9.4%減）などです。

有効求人数は**47,240**人で、前年同月比7.2%増と8ヶ月連続で増加しました。

3 求職の動き

新規求職申込件数は**9,938**件で、前年同月比9.1%減と6ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比10.5%の減少、常用的パートタイムは同6.8%の減少となりました。

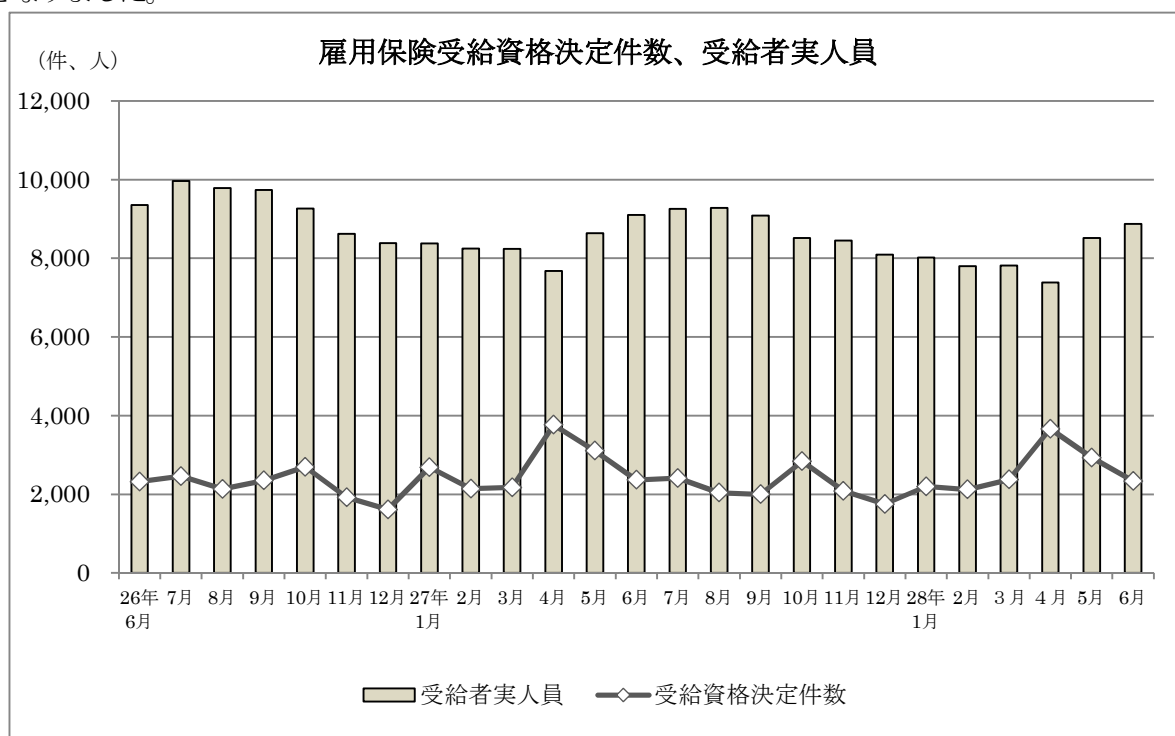
有効求職者数は**41,053**人で、前年同月比4.8%減と35ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,337**件で、前年同月比1.2%減と3ヶ月連続の減少となりました。

雇用保険受給者実人員は、**8,873**人で、前年同月比2.5%減と33ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**578**人で、前年同月比10.9%の増加となりました。



5 全国の動き

厚生労働省発表の平成28年6月の全国平均の有効求人倍率は1.37倍で、前月を0.01ポイント上回りました。新規求人倍率は2.01倍で、前月に比べて0.08ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成23年度	-	50,842	-	35,121	-	0.69	-	12,781	-	13,613	-	1.07	3,834
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
27年 1月	42,327 ¹	38,755	46,543 ¹	45,912	1.10 ¹	1.18	11,173 ¹	11,947	17,178 ¹	18,337	1.54 ¹	1.53	3,003
2月	42,932 ¹	41,295	46,855 ¹	49,356	1.09 ¹	1.20	11,148 ¹	11,817	17,111 ¹	19,470	1.53 ¹	1.65	3,436
3月	42,826 ¹	44,554	46,790 ¹	50,961	1.09 ¹	1.14	10,569 ¹	12,392	16,473 ¹	17,423	1.56 ¹	1.41	5,017
4月	41,940 ¹	45,602	46,664 ¹	47,342	1.11 ¹	1.04	10,616 ¹	14,036	16,622 ¹	16,612	1.57 ¹	1.18	4,480
5月	41,260 ¹	44,021	46,193 ¹	43,665	1.12 ¹	0.99	10,666 ¹	10,504	16,499 ¹	15,095	1.55 ¹	1.44	3,540
6月	40,699 ¹	43,142	46,209 ¹	44,056	1.14 ¹	1.02	10,590 ¹	10,937	16,923 ¹	16,378	1.60 ¹	1.50	3,713
7月	40,818 ¹	41,887	46,856 ¹	45,076	1.15 ¹	1.08	10,629 ¹	10,226	17,555 ¹	17,541	1.65 ¹	1.72	3,525
8月	40,839 ¹	40,623	47,384 ¹	46,352	1.16 ¹	1.14	10,639 ¹	9,325	16,970 ¹	16,911	1.60 ¹	1.81	3,021
9月	40,372 ¹	40,083	46,152 ¹	46,409	1.14 ¹	1.16	10,147 ¹	10,089	15,769 ¹	15,679	1.55 ¹	1.55	3,355
10月	40,819 ¹	41,120	47,174 ¹	48,941	1.16 ¹	1.19	10,931 ¹	11,139	18,236 ¹	19,617	1.67 ¹	1.76	3,429
11月	40,859 ¹	39,223	47,172 ¹	47,991	1.15 ¹	1.22	10,752 ¹	8,690	16,764 ¹	16,417	1.56 ¹	1.89	2,944
12月	41,365 ¹	36,718	48,049 ¹	46,698	1.16 ¹	1.27	10,986 ¹	7,733	17,068 ¹	14,991	1.55 ¹	1.94	2,752
28年 1月	40,560 ¹	37,157	49,159 ¹	48,599	1.21 ¹	1.31	9,935 ¹	10,554	18,935 ¹	20,249	1.91 ¹	1.92	2,785
2月	40,974 ¹	39,651	48,658 ¹	51,261	1.19 ¹	1.29	10,585 ¹	11,548	16,718 ¹	18,963	1.58 ¹	1.64	3,377
3月	40,900 ¹	42,401	48,323 ¹	52,416	1.18 ¹	1.24	9,982 ¹	11,604	17,188 ¹	17,633	1.72 ¹	1.52	4,768
4月	39,869 ¹	43,298	48,264 ¹	48,525	1.21 ¹	1.12	9,761 ¹	12,635	18,207 ¹	17,446	1.87 ¹	1.38	3,666
5月	39,582 ¹	42,654	49,012 ¹	46,895	1.24 ¹	1.10	9,925 ¹	10,464	17,272 ¹	16,502	1.74 ¹	1.58	3,477
6月	38,865 ¹	41,053	49,742 ¹	47,240	1.28 ¹	1.15	9,961 ¹	9,938	17,967 ¹	16,844	1.80 ¹	1.69	3,499
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	前年度差	前年度比
平成23年度	-	▲ 4.6	-	25.9	-	0.17	-	▲ 1.5	-	21.9	-	0.21	5.4
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
27年 1月	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
2月	1.0 ¹	▲ 6.6	▲ 0.3 ¹	7.5	▲ 0.01 ¹	0.15	3.6 ¹	▲ 3.4	▲ 1.4 ¹	5.1	▲ 0.08 ¹	0.12	▲ 9.6
3月	1.4 ¹	▲ 2.2	0.7 ¹	10.1	▲ 0.01 ¹	0.14	▲ 0.2 ¹	8.7	▲ 0.4 ¹	11.0	▲ 0.01 ¹	0.04	▲ 1.9
4月	▲ 0.2 ¹	▲ 1.2	▲ 0.1 ¹	7.9	0.00 ¹	0.09	▲ 5.2 ¹	1.3	▲ 3.7 ¹	4.8	0.03 ¹	0.05	▲ 0.8
5月	▲ 2.1 ¹	▲ 2.8	▲ 0.3 ¹	5.1	0.02 ¹	0.08	0.4 ¹	▲ 6.6	0.9 ¹	0.1	0.01 ¹	0.08	▲ 1.6
6月	▲ 1.6 ¹	▲ 5.6	▲ 1.0 ¹	▲ 0.5	0.01 ¹	0.05	0.5 ¹	▲ 8.9	▲ 0.7 ¹	▲ 6.3	▲ 0.02 ¹	0.04	▲ 9.6
7月	▲ 1.4 ¹	▲ 4.9	0.0 ¹	0.9	0.02 ¹	0.06	▲ 0.7 ¹	1.1	2.6 ¹	4.6	0.05 ¹	0.05	▲ 4.5
8月	0.3 ¹	▲ 5.3	1.4 ¹	3.3	0.01 ¹	0.09	0.4 ¹	▲ 5.5	3.7 ¹	7.2	0.05 ¹	0.21	▲ 2.1
9月	0.1 ¹	▲ 5.0	1.1 ¹	3.1	0.01 ¹	0.09	0.1 ¹	▲ 4.1	▲ 3.3 ¹	▲ 0.7	▲ 0.05 ¹	0.06	▲ 0.6
10月	▲ 1.1 ¹	▲ 8.2	▲ 2.6 ¹	▲ 3.0	▲ 0.02 ¹	0.06	▲ 4.6 ¹	▲ 13.0	▲ 7.1 ¹	▲ 12.9	▲ 0.05 ¹	0.00	▲ 12.3
11月	1.1 ¹	▲ 6.5	2.2 ¹	0.0	0.02 ¹	0.08	7.7 ¹	▲ 1.2	15.6 ¹	7.5	0.12 ¹	0.14	▲ 10.7
12月	0.1 ¹	▲ 4.1	0.0 ¹	1.8	▲ 0.01 ¹	0.07	▲ 1.6 ¹	1.8	▲ 8.1 ¹	2.6	▲ 0.11 ¹	0.01	▲ 5.6
28年 1月	1.2 ¹	▲ 1.3	1.9 ¹	3.2	0.01 ¹	0.05	2.2 ¹	3.7	1.8 ¹	1.2	▲ 0.01 ¹	▲ 0.05	▲ 4.6
2月	▲ 1.9 ¹	▲ 4.1	2.3 ¹	5.9	0.05 ¹	0.13	▲ 9.6 ¹	▲ 11.7	10.9 ¹	10.4	0.36 ¹	0.39	▲ 7.3
3月	1.0 ¹	▲ 4.0	▲ 1.0 ¹	3.9	▲ 0.02 ¹	0.09	6.5 ¹	▲ 2.3	▲ 11.7 ¹	▲ 2.6	▲ 0.33 ¹	▲ 0.01	▲ 1.7
4月	▲ 0.2 ¹	▲ 4.8	▲ 0.7 ¹	2.9	▲ 0.01 ¹	0.10	▲ 5.7 ¹	▲ 6.4	2.8 ¹	1.2	0.14 ¹	0.11	▲ 5.0
5月	▲ 2.5 ¹	▲ 5.1	▲ 0.1 ¹	2.5	0.03 ¹	0.08	▲ 2.2 ¹	▲ 10.0	5.9 ¹	5.0	0.15 ¹	0.20	▲ 18.2
6月	▲ 0.7 ¹	▲ 3.1	1.5 ¹	7.4	0.03 ¹	0.11	1.7 ¹	▲ 0.4	▲ 5.1 ¹	9.3	▲ 0.13 ¹	0.14	▲ 1.8
7月	▲ 1.8 ¹	▲ 4.8	1.5 ¹	7.2	0.04 ¹	0.13	0.4 ¹	▲ 9.1	4.0 ¹	2.8	0.06 ¹	0.19	▲ 5.8
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年6月

項目		年月	28年	28年	27年	対前月増減	対前年同月
		6月	6月	5月	6月	率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	41,053	42,654	43,142	▲ 3.8	▲ 4.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	9,938	10,464	10,937	▲ 5.0	▲ 9.1	
	3 月間有効求人数 (人)	47,240	46,895	44,056	0.7	7.2	
	4 新規求人数 (人)	16,844	16,502	16,378	2.1	2.8	
	5 就職件数 (件)	3,499	3,477	3,713	0.6	▲ 5.8	
	6 充足数 (人)	3,294	3,238	3,516	1.7	▲ 6.3	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.15	1.10	1.02	0.05	0.13	
	季節調整値	1.28	1.24	1.14	0.04	0.14	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.69	1.58	1.50	0.11	0.19	
	季節調整値	1.80	1.74	1.60	0.06	0.20	
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.2	33.2	33.9	2.0	1.3	
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.6	19.6	21.5	0.0	▲ 1.9	
常用	11 月間有効求職者数 (人)	40,772	42,385	42,889	▲ 3.8	▲ 4.9	
	12 新規求職申込件数 (件)	9,862	10,368	10,874	▲ 4.9	▲ 9.3	
	13 月間有効求人数 (人)	41,550	41,725	40,204	▲ 0.4	3.3	
	14 新規求人数 (人)	14,728	14,463	14,993	1.8	▲ 1.8	
	15 就職件数 (件)	3,217	3,190	3,429	0.8	▲ 6.2	
	16 充足数 (人)	3,022	2,978	3,252	1.5	▲ 7.1	
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.02	0.98	0.94	0.04	0.08	
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.49	1.39	1.38	0.10	0.11	
	19 就職率(15/12×100) (%)	32.6	30.8	31.5	1.8	1.1	
	20 充足率(16/14×100) (%)	20.5	20.6	21.7	▲ 0.1	▲ 1.2	

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成28年6月

項目		年月		27年 6月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同 月増減率、 差 (%、 ポイント)
		28年 6月	28年 5月			
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	26,913	28,033	28,571	▲ 4.0	▲ 5.8
	2 新規求職申込件数 (件)	6,608	6,787	7,384	▲ 2.6	▲ 10.5
	3 月間有効求人数 (人)	25,012	24,854	24,402	0.6	2.5
	4 新規求人数 (人)	8,830	8,761	9,296	0.8	▲ 5.0
	5 就職件数 (件)	2,033	1,968	2,173	3.3	▲ 6.4
	6 充足数 (人)	1,892	1,814	2,049	4.3	▲ 7.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.93	0.89	0.85	0.04	0.05
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.34	1.29	1.26	0.05	0.04
	9 就職率(5/2×100) (%)	30.8	29.0	29.4	1.8	1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	21.4	20.7	22.0	0.7	0.5
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	19,192	18,824	18,155	2.0	5.7
	12 新規求人数 (人)	6,915	6,409	6,770	7.9	2.1
	13 就職件数 (件)	1,549	1,499	1,650	3.3	▲ 6.1
	14 充足数 (人)	1,457	1,370	1,565	6.4	▲ 6.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.71	0.67	0.64	0.04	0.07
	16 充足率(14/12×100) (%)	21.1	21.4	23.1	▲ 0.3	▲ 2.0
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	13,859	14,352	14,318	▲ 3.4	▲ 3.2
	18 新規求職申込件数 (件)	3,254	3,581	3,490	▲ 9.1	▲ 6.8
	19 月間有効求人数 (人)	16,538	16,871	15,802	▲ 2.0	4.7
	20 新規求人数 (人)	5,898	5,702	5,697	3.4	3.5
	21 就職件数 (件)	1,184	1,222	1,256	▲ 3.1	▲ 5.7
	22 充足数 (人)	1,130	1,164	1,203	▲ 2.9	▲ 6.1
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.19	1.18	1.10	0.01	0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.81	1.59	1.63	0.22	0.2
	25 就職率(21/18×100) (%)	36.4	34.1	36.0	2.3	0.4
	26 充足率(22/20×100) (%)	19.2	20.4	21.1	▲ 1.2	▲ 1.9

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成28年6月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	16,844	9,763	8,830	933	7,081
	D 建設業	1,433	1,345	1,326	19	88
	E 製造業	2,046	1,369	1,250	119	677
	G 情報通信業	345	322	293	29	23
	H 運輸業、郵便業	1,020	808	806	2	212
	I 卸売業、小売業	2,364	823	801	22	1,541
	L 学術研究、専門・技術サービス業	418	289	276	13	129
	M 宿泊業、飲食サービス業	815	208	204	4	607
	N 生活関連サービス業、娯楽業	994	381	377	4	613
	O 教育、学習支援業	269	85	83	2	184
	P 医療、福祉	3,478	1,852	1,831	21	1,626
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,691	1,781	1,122	659	910
	(規模別)					
	29人以下	11,043	6,212	5,553	659	4,831
30～99人	3,995	2,346	2,184	162	1,649	
100～299人	1,373	906	813	93	467	
300～499人	204	138	128	10	66	
500～999人	125	84	78	6	41	
1,000人以上	104	77	74	3	27	
対前年 同月 比	合計	2.8	▲1.5	▲5.0	50.7	9.6
	D 建設業	0.4	2.1	2.4	▲13.6	▲20.0
	E 製造業	▲9.4	▲10.7	▲10.7	▲11.2	▲6.7
	G 情報通信業	▲9.9	▲6.7	▲7.6	3.6	▲39.5
	H 運輸業、郵便業	12.0	14.6	17.7	▲90.0	2.9
	I 卸売業、小売業	5.6	▲11.5	▲11.9	4.8	17.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲5.2	▲4.9	0.0	▲53.6	▲5.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	16.1	6.7	4.6	-	19.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	19.5	3.0	2.7	33.3	32.7
	O 教育、学習支援業	▲2.5	13.3	10.7	-	▲8.5
	P 医療、福祉	▲0.4	▲6.1	▲6.3	23.5	6.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.8	8.1	▲16.4	115.4	7.3
	(規模別)					
	29人以下	4.5	▲3.2	▲7.7	63.5	16.4
30～99人	▲2.2	2.0	▲0.6	55.8	▲7.6	
100～299人	15.1	11.7	9.3	38.8	22.3	
300～499人	▲15.7	▲22.9	▲23.4	▲16.7	4.8	
500～999人	▲29.8	▲25.7	▲17.9	▲66.7	▲36.9	
1,000人以上	▲6.3	▲16.3	▲3.9	▲80.0	42.1	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	27年						28年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	7.2	▲0.7	▲12.9	7.5	2.6	1.2	10.4	▲2.6	1.2	5.0	9.3	2.8
D 建設業	▲7.6	5.0	▲8.6	1.0	▲2.5	5.6	6.5	▲3.1	▲2.8	5.8	7.3	0.4
E 製造業	0.5	▲3.7	▲9.2	5.1	▲4.8	▲1.9	▲0.1	▲3.4	1.8	▲4.7	21.9	▲9.4
G 情報通信業	26.3	19.0	▲10.2	23.7	17.2	1.4	16.9	28.0	▲6.1	▲4.2	56.7	▲9.9
H 運輸業、郵便業	0.8	▲26.7	▲21.2	0.3	▲14.9	23.8	▲6.7	13.9	7.1	▲6.6	2.5	12.0
I 卸売業、小売業	27.2	17.3	▲16.8	18.5	14.7	▲7.8	12.2	4.3	▲2.0	▲7.7	12.2	5.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	▲4.3	12.2	▲35.4	44.3	18.1	▲18.5	4.0	9.5	9.6	13.6	▲15.4	▲5.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10.1	29.7	▲15.5	▲27.0	4.4	15.5	▲5.2	25.9	7.2	▲17.6	41.1	16.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲16.9	3.9	▲9.0	▲0.3	▲53.1	31.8	71.5	▲43.3	39.5	33.4	▲38.4	19.5
O 教育、学習支援業	▲34.9	4.9	▲7.0	44.0	▲6.8	▲32.1	20.2	▲14.0	7.9	▲2.5	▲3.6	▲2.5
P 医療、福祉	9.7	▲14.4	▲3.9	7.1	6.8	▲0.7	23.8	▲4.5	▲0.9	12.2	8.7	▲0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	10.2	▲4.1	▲14.8	8.2	20.8	7.7	▲0.9	▲9.2	8.2	24.5	13.4	7.8

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成28年6月				
	平成28年 6月	平成28年 5月	平成27年 6月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	16,844	16,502	16,378	2.1	2.8
A, B 農、林、漁業(01~04)	139	152	149	▲ 8.6	▲ 6.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	2	4	250.0	75.0
D 建設業(06~08)	1,433	1,234	1,427	16.1	0.4
06 総合工事業	774	679	795	14.0	▲ 2.6
E 製造業(09~32)	2,046	2,095	2,259	▲ 2.3	▲ 9.4
09 食料品製造業	617	597	786	3.4	▲ 21.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	10	23	150.0	8.7
11 繊維工業	37	56	65	▲ 33.9	▲ 43.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	56	35	70	60.0	▲ 20.0
13 家具・装備品製造業	39	3	24	1200.0	62.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65	65	39	0.0	66.7
15 印刷・同関連業	25	35	32	▲ 28.6	▲ 21.9
16 化学工業	55	86	77	▲ 36.0	▲ 28.6
17 石油製品・石炭製品製造業	8	1	10	700.0	▲ 20.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	207	199	182	4.0	13.7
19 ゴム製品製造業	16	10	15	60.0	6.7
21 窯業・土石製品製造業	62	52	73	19.2	▲ 15.1
22 鉄鋼業	35	18	55	94.4	▲ 36.4
23 非鉄金属製造業	32	33	32	▲ 3.0	0.0
24 金属製品製造業	234	256	207	▲ 8.6	13.0
25 はん用機械器具製造業	40	81	60	▲ 50.6	▲ 33.3
26 生産用機械器具製造業	116	112	80	3.6	45.0
27 業務用機械器具製造業	72	55	79	30.9	▲ 8.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	56	48	▲ 55.4	▲ 47.9
29 電気機械器具製造業	113	132	111	▲ 14.4	1.8
30 情報通信機械器具製造業	15	21	31	▲ 28.6	▲ 51.6
31 輸送用機械器具製造業	93	90	106	3.3	▲ 12.3
25~31< 輸出型産業 小計 >	474	547	515	▲ 13.3	▲ 8.0
20, 32 その他の製造業	59	92	54	▲ 35.9	9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	41	7	16	485.7	156.3
G 情報通信業(37~41)	345	409	383	▲ 15.6	▲ 9.9
39 情報サービス業	324	375	354	▲ 13.6	▲ 8.5
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,020	848	911	20.3	12.0
I 卸売業、小売業(50~61)	2,364	2,454	2,238	▲ 3.7	5.6
50~55 卸売業	486	408	391	19.1	24.3
56~61 小売業	1,878	2,046	1,847	▲ 8.2	1.7
J 金融業、保険業(62~67)	139	116	151	19.8	▲ 7.9
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	287	191	229	50.3	25.3
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	418	341	441	22.6	▲ 5.2
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	815	916	702	▲ 11.0	16.1
76 飲食店	634	721	527	▲ 12.1	20.3
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	994	656	832	51.5	19.5
O 教育、学習支援業(81、82)	269	185	276	45.4	▲ 2.5
P 医療、福祉(83~85)	3,478	3,715	3,493	▲ 6.4	▲ 0.4
83 医療業	1,205	1,250	1,125	▲ 3.6	7.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,265	2,450	2,364	▲ 7.6	▲ 4.2
Q 複合サービス事業(86、87)	124	243	113	▲ 49.0	9.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,691	2,691	2,496	0.0	7.8
91 職業紹介・労働者派遣業	1,447	1,481	1,237	▲ 2.3	17.0
92 その他の事業サービス業	912	858	961	6.3	▲ 5.1
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	234	247	258	▲ 5.3	▲ 9.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
25年度	0.87	0.51	486,744	201,654	285,090	41.4	58.6	560,755	392,265	168,490
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
27年4月	1.04	0.63	47,342	19,263	28,079	40.7	59.3	45,602	30,614	14,988
5月	0.99	0.62	43,665	18,010	25,655	41.2	58.8	44,021	29,125	14,896
6月	1.02	0.64	44,056	18,155	25,901	41.2	58.8	43,142	28,571	14,571
7月	1.08	0.66	45,076	18,731	26,345	41.6	58.4	41,887	28,200	13,687
8月	1.14	0.69	46,352	18,953	27,399	40.9	59.1	40,623	27,595	13,028
9月	1.16	0.70	46,409	18,984	27,425	40.9	59.1	40,083	27,073	13,010
10月	1.19	0.71	48,941	19,582	29,359	40.0	60.0	41,120	27,656	13,464
11月	1.22	0.72	47,991	18,938	29,053	39.5	60.5	39,223	26,450	12,773
12月	1.27	0.75	46,698	18,772	27,926	40.2	59.8	36,718	24,895	11,823
28年1月	1.31	0.79	48,599	19,860	28,739	40.9	59.1	37,157	25,266	11,891
2月	1.29	0.76	51,261	20,480	30,781	40.0	60.0	39,651	26,950	12,701
3月	1.24	0.72	52,416	20,599	31,817	39.3	60.7	42,401	28,751	13,650
4月	1.12	0.68	48,525	19,467	29,058	40.1	59.9	43,298	28,758	14,540
5月	1.10	0.67	46,895	18,824	28,071	40.1	59.9	42,654	28,033	14,621
6月	1.15	0.71	47,240	19,192	28,048	40.6	59.4	41,053	26,913	14,140
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

27年4月	0.08	0.07	5.1	6.9	3.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 4.4	0.6
5月	0.05	0.06	▲ 0.5	1.3	▲ 1.7	0.7	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 1.3
6月	0.06	0.05	0.9	1.4	0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.7
7月	0.09	0.06	3.3	3.7	2.9	0.2	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 2.7
8月	0.09	0.06	3.1	2.6	3.5	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 2.8
9月	0.06	0.04	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 3.1	0.0	0.0	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 6.6
10月	0.08	0.04	0.0	▲ 2.0	1.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.8
11月	0.07	0.04	1.8	0.6	2.6	▲ 0.4	0.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8
12月	0.05	0.03	3.2	2.9	3.4	▲ 0.1	0.1	▲ 1.3	▲ 2.1	0.5
28年1月	0.13	0.09	5.9	7.3	4.9	0.6	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.6
2月	0.09	0.07	3.9	4.7	3.3	0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 1.8
3月	0.10	0.06	2.9	2.5	3.1	▲ 0.1	0.1	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.1
4月	0.08	0.05	2.5	1.1	3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 3.0
5月	0.11	0.05	7.4	4.5	9.4	▲ 1.1	1.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.8
6月	0.13	0.08	7.2	5.7	8.3	▲ 0.6	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
29年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成23年度	126,993 (10,582)	2.9	116,169 (9,681)	8.5	10,046 (837)	▲ 3.2	37,344 (3,112)	4.5	11,877	▲ 4.4	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成27年	4月	23,336	▲ 5.6	22,229	▲ 1.0	1,139	▲ 16.8	3,767	▲ 14.3	7,677	▲ 3.9
	5月	15,650	▲ 8.1	9,539	▲ 2.4	432	▲ 27.0	3,105	▲ 8.1	8,637	▲ 7.6
	6月	11,179	1.6	9,118	1.7	521	▲ 2.8	2,366	2.0	9,104	▲ 2.7
	7月	10,965	10.7	10,121	0.9	643	1.6	2,410	▲ 2.0	9,256	▲ 7.1
	8月	8,788	3.1	8,875	3.3	430	▲ 11.2	2,040	▲ 4.4	9,285	▲ 5.1
	9月	8,233	▲ 7.8	8,104	▲ 8.6	445	▲ 18.9	1,998	▲ 15.0	9,083	▲ 6.7
	10月	10,172	▲ 5.9	10,904	▲ 0.2	639	4.6	2,837	5.3	8,520	▲ 8.1
	11月	8,466	▲ 4.0	7,321	▲ 1.5	424	▲ 4.7	2,085	8.4	8,449	▲ 2.0
	12月	8,509	11.0	7,200	4.5	460	15.3	1,749	8.4	8,090	▲ 3.5
平成28年	1月	7,403	▲ 14.6	9,309	▲ 12.0	550	▲ 51.8	2,198	▲ 18.1	8,021	▲ 4.2
	2月	8,246	2.5	8,071	2.6	430	6.4	2,122	▲ 0.9	7,798	▲ 5.4
	3月	9,514	▲ 3.0	9,801	2.2	853	97.9	2,374	9.1	7,820	▲ 5.1
平成28年	4月	21,802	▲ 6.6	22,811	2.6	1,292	13.4	3,662	▲ 2.8	7,383	▲ 3.8
	5月	16,872	7.8	9,876	3.5	492	13.9	2,929	▲ 5.7	8,519	▲ 1.4
	6月	13,558	21.3	8,876	▲ 2.7	578	10.9	2,337	▲ 1.2	8,873	▲ 2.5
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成29年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成28年6月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値 前年同月比	7,911 ▲ 5.3	1,907 ▲ 12.4	10,266 6.7	3,962 6.8	703 ▲ 8.3	805 ▲ 3.6	1.30 0.15	2.08 0.38	36.9 1.7	20.3 ▲ 2.2
	(笠間)	原数値 前年同月比	1,284 ▲ 7.7	347 ▲ 15.8	977 31.5	320 4.6	150 7.9	96 6.7	0.76 0.23	0.92 0.18	43.2 9.5	30.0 0.6
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,745 ▲ 4.2	456 ▲ 6.9	1,467 20.0	456 4.6	210 7.1	137 ▲ 0.7	0.84 0.17	1.00 0.11	46.1 6.1	30.0 ▲ 1.7
	県央計	原数値 前年同月比	10,940 ▲ 5.4	2,710 ▲ 12.0	12,710 9.7	4,738 6.4	1,063 ▲ 3.5	1,038 ▲ 2.4	1.16 0.16	1.75 0.30	39.2 3.4	21.9 ▲ 2.0
県北	日立	原数値 前年同月比	2,459 ▲ 8.6	611 ▲ 6.1	2,886 15.0	1,129 11.3	214 ▲ 0.5	193 ▲ 13.5	1.17 0.24	1.85 0.29	35.0 2.0	17.1 ▲ 4.9
	高萩	原数値 前年同月比	1,262 ▲ 9.1	325 ▲ 20.3	1,450 29.7	482 2.6	146 ▲ 7.6	117 ▲ 0.8	1.15 0.35	1.48 0.33	44.9 6.2	24.3 ▲ 0.8
	県北計	原数値 前年同月比	3,721 ▲ 8.8	936 ▲ 11.6	4,336 19.5	1,611 8.6	360 ▲ 3.5	310 ▲ 9.1	1.17 0.28	1.72 0.32	38.5 3.3	19.2 ▲ 3.8
県南	土浦	原数値 前年同月比	7,310 ▲ 0.2	1,710 ▲ 7.7	11,763 1.9	3,828 ▲ 4.8	451 ▲ 11.0	495 ▲ 16.0	1.61 0.03	2.24 0.07	26.4 ▲ 1.0	12.9 ▲ 1.8
	常総	原数値 前年同月比	3,076 ▲ 1.7	715 ▲ 6.2	3,235 10.9	1,064 ▲ 0.9	223 4.2	211 0.0	1.05 0.12	1.49 0.08	31.2 3.1	19.8 0.2
	石岡	原数値 前年同月比	2,070 ▲ 2.6	481 ▲ 9.4	1,577 10.4	562 7.0	182 ▲ 9.0	172 14.7	0.76 0.09	1.17 0.18	37.8 0.1	30.6 2.0
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	4,569 ▲ 7.0	1,021 ▲ 10.4	2,894 13.4	1,016 16.2	361 ▲ 12.0	267 ▲ 5.0	0.63 0.11	1.00 0.23	35.4 ▲ 0.6	26.3 ▲ 5.9
	県南計	原数値 前年同月比	17,025 ▲ 2.7	3,927 ▲ 8.4	19,469 5.6	6,470 ▲ 0.4	1,217 ▲ 8.6	1,145 ▲ 7.0	1.14 0.09	1.65 0.13	31.0 ▲ 0.1	17.7 ▲ 1.3
県西	筑西	原数値 前年同月比	2,499 ▲ 8.2	580 ▲ 2.4	3,290 16.3	1,165 25.0	237 1.7	234 1.3	1.32 0.28	2.01 0.44	40.9 1.7	20.1 ▲ 4.7
	(下妻)	原数値 前年同月比	1,277 ▲ 5.8	353 ▲ 2.8	1,071 ▲ 5.1	425 ▲ 4.5	127 5.0	87 ▲ 15.5	0.84 0.01	1.20 ▲ 0.03	36.0 2.7	20.5 ▲ 2.6
	古河	原数値 前年同月比	2,669 ▲ 3.2	706 ▲ 0.6	2,899 ▲ 0.5	1,198 8.3	236 ▲ 9.9	203 ▲ 10.2	1.09 0.03	1.70 0.14	33.4 ▲ 3.5	16.9 ▲ 3.5
	県西計	原数値 前年同月比	6,445 ▲ 5.7	1,639 ▲ 1.7	7,260 5.7	2,788 12.3	600 ▲ 2.6	524 ▲ 6.4	1.13 0.12	1.70 0.21	36.6 ▲ 0.4	18.8 ▲ 3.8
鹿行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	2,922 ▲ 7.9	726 ▲ 14.4	3,465 ▲ 1.7	1,237 ▲ 15.6	259 ▲ 11.0	277 ▲ 13.7	1.19 0.08	1.70 ▲ 0.03	35.7 1.4	22.4 0.5
	鹿行計	原数値 前年同月比	2,922 ▲ 7.9	726 ▲ 14.4	3,465 ▲ 1.7	1,237 ▲ 15.6	259 ▲ 11.0	277 ▲ 13.7	1.19 0.08	1.70 ▲ 0.03	35.7 1.4	22.4 0.5
合計	原数値 前年同月比	41,053 ▲ 4.8	9,938 ▲ 9.1	47,240 7.2	16,844 2.8	3,499 ▲ 5.8	3,294 ▲ 6.3	1.15 0.13	1.69 0.19	35.2 1.3	19.6 ▲ 1.9	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	▲ 5.4	▲ 12.0	9.7	6.4	▲ 3.5	▲ 2.4	0.16	0.30	3.4	▲ 2.0
	前月比	▲ 4.8	▲ 4.5	1.0	9.2	▲ 4.2	▲ 0.4	0.06	0.22	0.1	▲ 2.1
県北	前年同月比	▲ 8.8	▲ 11.6	19.5	8.6	▲ 3.5	▲ 9.1	0.28	0.32	3.3	▲ 3.8
	前月比	▲ 4.0	2.2	▲ 0.5	11.9	11.5	5.8	0.05	0.15	3.2	▲ 1.1
県南	前年同月比	▲ 2.7	▲ 8.4	5.6	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 7.0	0.09	0.13	▲ 0.1	▲ 1.3
	前月比	▲ 3.3	▲ 4.9	0.6	▲ 8.6	5.6	6.8	0.04	▲ 0.07	3.1	2.6
県西	前年同月比	▲ 5.7	▲ 1.7	5.7	12.3	▲ 2.6	▲ 6.4	0.12	0.21	▲ 0.4	▲ 3.8
	前月比	▲ 2.1	▲ 7.7	1.8	10.9	▲ 2.1	▲ 5.2	0.05	0.28	2.1	▲ 3.2
鹿行	前年同月比	▲ 7.9	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 13.7	0.08	▲ 0.03	1.4	0.5
	前月比	▲ 5.7	▲ 9.9	0.1	9.6	▲ 6.8	▲ 0.4	0.07	0.30	1.2	▲ 2.2
合計	前年同月比	▲ 4.8	▲ 9.1	7.2	2.8	▲ 5.8	▲ 6.3	0.13	0.19	1.3	▲ 1.9
	前月比	▲ 3.8	▲ 5.0	0.7	2.1	0.6	1.7	0.05	0.11	2.0	0.0

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成28年6月分)

＜茨城県＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.28	0.04	全国28番目
2	新規求人倍率(倍)	1.80	0.06	全国28番目

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,938	▲ 5.0	▲ 9.1	前年比6ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	16,844	2.1	2.8	前年比4ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.69	0.11	0.19	

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	41,053	▲ 3.8	▲ 4.8	前年比35ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	47,240	0.7	7.2	前年比8ヶ月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.15	0.05	0.13	

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,337	▲ 20.0	▲ 1.2	前年比3ヶ月連続の減少
10	受給者実人員(人)	8,873	15.4	▲ 2.5	前年比33ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		1～3月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	3.2	▲ 0.5

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,844	2.1	2.8
建設業	1,433	16.1	0.4
製造業	2,046	▲ 2.3	▲ 9.4
情報通信業	345	▲ 15.6	▲ 9.9
運輸業、郵便業	1,020	20.3	12.0
卸売業、小売業	2,364	▲ 3.7	5.6
学術研究、専門技術サービス業	418	22.6	▲ 5.2
宿泊業、飲食サービス業	815	▲ 11.0	16.1
生活関連サービス業、娯楽業	994	51.5	19.5
教育、学習支援業	269	45.4	▲ 2.5
医療、福祉	3,478	▲ 6.4	▲ 0.4
サービス業	2,691	0.0	7.8

＜全国＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.37	0.01
13	新規求人倍率(倍)	2.01	▲ 0.08

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	443,594	▲ 4.8	▲ 7.8
15	新規求人(人)	907,184	6.4	5.7
16	求人倍率(倍)	2.05	0.22	0.27

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,948,063	▲ 2.4	▲ 6.5
18	有効求人(人)	2,472,437	0.9	7.7
19	求人倍率(倍)	1.27	0.04	0.17

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	120,681	▲ 21.3	▲ 5.6
21	受給者実人員(人)	433,361	6.4	▲ 7.5

＜季節調整値＞		6月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	3.1	▲ 0.1	-
23	完全失業者数(万人)	208	▲ 4	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	210	▲ 6	▲ 14

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	907,184	6.4	5.7
建設業	70,919	11.6	7.4
製造業	85,450	6.8	1.3
情報通信業	27,520	10.0	2.2
運輸業、郵便業	49,666	3.5	1.6
卸売業、小売業	137,957	2.5	4.9
学術研究、専門技術サービス業	24,848	6.8	▲ 1.1
宿泊業、飲食サービス業	87,020	5.0	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	38,089	5.3	7.4
教育、学習支援業	14,053	2.2	5.3
医療、福祉	194,197	5.8	7.3
サービス業	128,657	12.7	2.7

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。
その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.79	0.81	0.83	0.84	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.97	1.01	1.04	1.06	1.07	1.05	1.07	1.08	1.08	1.09	1.11	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.09	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.14	1.16	1.15	1.16	1.13	1.16	
2016	28	1.21	1.19	1.18	1.21	1.24	1.28									

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

平成28年6月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.37	0.01
北海道	1.06	0.05
青森	1.07	0.01
岩手	1.32	0.04
宮城	1.48	0.00
秋田	1.18	0.00
山形	1.29	-0.05
福島	1.43	-0.04
茨城	1.28	0.04
栃木	1.17	0.00
群馬	1.45	-0.02
埼玉	1.03	0.00
千葉	1.16	0.03
東京	2.05	0.02
神奈川	1.08	0.03
新潟	1.33	0.03
富山	1.67	0.06
石川	1.67	0.03
福井	1.86	0.03
山梨	1.22	0.00
長野	1.42	-0.01
岐阜	1.73	-0.07
静岡	1.34	-0.01
愛知	1.61	-0.02
三重	1.42	0.01
滋賀	1.18	0.00
京都	1.33	0.00
大阪	1.39	0.03
兵庫	1.15	0.01
奈良	1.13	-0.01
和歌山	1.20	0.00
鳥取	1.36	0.00
島根	1.49	0.02
岡山	1.61	0.00
広島	1.69	0.01
山口	1.38	0.00
徳島	1.37	0.04
香川	1.63	-0.02
愛媛	1.43	-0.04
高知	1.16	0.05
福岡	1.33	0.03
佐賀	1.13	0.02
長崎	1.16	0.04
熊本	1.30	0.00
大分	1.15	0.02
宮崎	1.26	0.03
鹿児島	1.04	0.04
沖縄	1.01	0.03

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.05
2	福井	1.86
3	岐阜	1.73
4	広島	1.69
5	富山	1.67
	石川	1.67
7	香川	1.63
8	愛知	1.61
	岡山	1.61
10	島根	1.49
11	宮城	1.48
12	群馬	1.45
13	福島	1.43
	愛媛	1.43
15	長野	1.42
	三重	1.42
17	大阪	1.39
18	山口	1.38
19	徳島	1.37
20	鳥取	1.36
21	静岡	1.34
22	新潟	1.33
	京都	1.33
	福岡	1.33
25	岩手	1.32
26	熊本	1.30
27	山形	1.29
28	茨城	1.28
29	宮崎	1.26
30	山梨	1.22
31	和歌山	1.20
32	秋田	1.18
	滋賀	1.18
34	栃木	1.17
35	千葉	1.16
	高知	1.16
	長崎	1.16
38	兵庫	1.15
	大分	1.15
40	奈良	1.13
	佐賀	1.13
42	神奈川	1.08
43	青森	1.07
44	北海道	1.06
45	鹿児島	1.04
46	埼玉	1.03
47	沖縄	1.01

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.06	0.05
東北	1.32	-0.01
南関東	1.49	0.02
北関東・甲信	1.32	0.01
北陸	1.54	0.04
東海	1.53	-0.02
近畿	1.28	0.01
中国	1.56	0.00
四国	1.41	0.00
九州	1.21	0.03

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成28年6月分)
(平成28年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,370	3,190	3,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,777	38,166	25.6%	
水戸	786	766	765										2,317	9,500	24.4%	
日立	198	172	195										565	2,480	22.8%	
筑西	382	338	342										1,062	3,900	27.2%	
土浦	451	409	416										1,276	5,000	25.5%	
古河	235	234	225										694	2,586	26.8%	
常総	201	193	211										605	2,450	24.7%	
石岡	203	190	167										560	2,040	27.5%	
常陸大宮	184	226	189										599	1,830	32.7%	
龍ヶ崎	339	281	326										946	3,900	24.3%	
高萩	127	118	134										379	1,570	24.1%	
常陸鹿嶋	264	263	247										774	2,910	26.6%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,165	2,978	3,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,165	36,078	25.4%	
水戸	813	756	803										2,372	9,630	24.6%	
日立	203	169	178										550	2,360	23.3%	
筑西	327	323	305										955	3,890	24.6%	
土浦	501	461	453										1,415	5,800	24.4%	
古河	219	199	196										614	2,358	26.0%	
常総	209	172	197										578	2,250	25.7%	
石岡	156	151	161										468	1,580	29.6%	
常陸大宮	110	172	130										412	1,290	31.9%	
龍ヶ崎	238	211	236										685	2,650	25.8%	
高萩	106	97	105										308	1,240	24.8%	
常陸鹿嶋	283	267	258										808	3,030	26.7%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	28年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	5月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	787	1,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,816	10,376	17.5%	
水戸	185	247											432	2,291	18.9%	
日立	64	59											123	565	21.8%	
筑西	67	100											167	955	17.5%	
土浦	66	148											214	1,590	13.5%	
古河	58	80											138	775	17.8%	
常総	71	78											149	875	17.0%	
石岡	50	51											101	425	23.8%	
常陸大宮	34	28											62	345	18.0%	
龍ヶ崎	81	136											217	1,285	16.9%	
高萩	31	27											58	315	18.4%	
常陸鹿嶋	80	75											155	955	16.2%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。